

理想と現実の間

アブドウル・ハミッド

最近数年の間、インドネシア政府は研究と高等教育の質を改善することを訴えてきた。その引き金となったのは、少なくとも東南アジアにおいて、インドネシアの研究の発展が遅れていることに気づいたことである。そのため、ジョコ・ウィドド大統領は2014年、研究・技術・高等教育省という新しい官庁を設立した。

2012年の高等教育総局の回状第152号では、「現在、インドネシアの大学の研究成果の総数は依然としてマレーシアと比べて少なく、約7分の1しかない」と述べられ、研究の発展の遅れを自覚していることが示されていた。この回状では大学の卒業生がジャーナル論文を増やす必要がある、修士は高等教育総局が認定している国内ジャーナルに掲載される論文を増やす必要がある、博士は国際ジャーナルに掲載される論文を増やす必要があるとも述べている。

高等教育における研究への傾斜

このような見方を受けて、高等教育における一連の政策の変更が行われた。そのなかには大学教員の昇進制度における研究成果の発表の重視も含まれていた。それ以前には教員は教育に重点をおいていた。しかしながら、2013年以降、研究がより重要になったのである。

「大学教員の職階とその評価点に関する行政効率化・官僚改革国務大臣令2013年第17号」は、教員の学術的な地位がより高くなれば、研究成果の発表に対する要求も高くなると規定している。インドネシアの高等教育機関で

は、教員のポジションは助手 (asisten ahli), 助教授 (lektor), 准教授 (lektor kepala), 教授 (professor) の4段階に分かれている。教授になるためには、著名な国際ジャーナルに論文を掲載することが求められる。著名な国際ジャーナルの基準は、エルゼビア社のスコープス (Scopus) やトムソン・ロイター社 (現在はクラリベイト・アナリティクス社が継承) のWoSに収録されていることと、インパクトファクターの高さである。

このような政策の変化によって、インドネシアの高等教育における居心地のよさは完全に消えてしまった。教員は昇進のため、研究を行い、出版することを強要されるようになった。しかも、「大学教員専門手当および教授名誉手当の供与に関する研究・技術・高等教育大臣令2017年第20号」によって、それはいっそう厳しいものとなった。この大臣令によって准教授と教授に対してさらなる負担が加えられたのである。准教授は3年以内に認定されたジャーナルに論文3本か国際ジャーナルに論文1本を發表し、かつ図書出版の特許の取得が求められた。教授に至っては、国際ジャーナル3本か、著名な国際ジャーナルに1本、論文を發表し、かつ図書の出版の特許の取得をしなければならないとされた。

もし教員がこの大臣令に従わないならば、過酷な処罰を受けることになる。准教授は手当の支給を止められる。教授は将来の恩給が取り上げられる。

はたしてパフォーマンスはよくなったのか

政策の立案者はプレッシャーを与えることによって、インドネシアの論文による研究成果の発表は増加したと主張している。研究・技術・高等教育省の2019年初頭の新聞発表によると、インドネシアのスコープス収録ジャーナルの掲載論文数は28039本となり、29457本のマレーシアにほとんど追いつき、アセアンで第2位となった。2015年の掲載本数は、マレーシアの27450本に対し、インドネシアは8201本しかなかったのである。では、スコープスにおける論文数の増加はインドネシアの研究が発展したことを示してい

るのだろうか。

アリフ・アンショリ・ユスフ (Arief Anshory Yusuf) が 2018 年 8 月にスコープスのデータを分析したところ、インドネシアの論文はその時点までに 16777 本に到達していた。そのうち会議論文が 10457 本と多くを占めていた。国際ジャーナルに掲載された論文は 6326 本しかなかった。一方、マレーシアの場合、16895 本の論文のうち会議論文は 3666 本、国際ジャーナルに掲載された論文は 13299 本だった¹⁾。このように、インドネシアの研究の成果は、国際会議の開催者という限られたマーケットに向けて発表されている。とりわけ論文がスコープスや WoS に収録されることを保証してくれるような開催者がターゲットになっている。会議論文の刊行はジャーナル論文と比べて簡単で早い。

研究成果を国際的に発表することは難しいので、教員は処罰を避け、昇進するための手段を編み出さなくてはならなくなった。ひとつの方法は共同で国際的に発表することであり、その形態のひとつは教員による KO2PI の結成である。このグループによって教員が共同で論文を作成することが促されている。最も顕著なケースは「SINTA, DOAJ, グーグル・スカラー、スコープス、WoS といったデータベースに対する大学教員の理解——インドネシアの研究——」というタイトルの論文である。この論文はスコープスに収録されている *Journal of Physics: Conference Series* に、2018 年に掲載された。

この論文の著者は 600 人以上にのぼり、広範な領域に跨り、多くの大学に分散して所属している²⁾。残念なことに研究・技術・高等教育省はこの行為を倫理に反するものとは考えなかった。KO2PI のリーダーは研究・技術・高等教育省が開いた 2018 年のシタ賞の授賞式で、最も優れた共同研究の著者として表彰されたのである。

1) ユスフは 2018 年に分析結果を SNS 上で公開している。

2) この論文にはいくつかのバージョンがある。最新バージョンの著者は 12 人になっている。<https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1742-6596/954/1/012026/pdf> (2019 年 5 月 24 日アクセス)

根本的な問題

インドネシアの高等教育の根本的な問題は認識されず、未解決のままとなっている。そのひとつは大学の教員の採用の問題、とくに公立大学における教員採用の問題である。研究者の採用のプロセスは特別のものではなく、官僚の採用と変わりはない。応募者はナショナルリズム、一般知識、性格に関する筆記試験から選ばれる。研究面から選考されるわけではない。

結果として新しく採用された教員は学术界に貢献する準備ができていない。また、インドネシアの採用の制度では、外国生まれのインドネシア人や外国人が、インドネシアでパーマネントのポジションに就くことが難しい。外国の大学でどれほど地位が高くとも、インドネシアでは准教授から始めなければならないと定められている。インドネシアの教員の給与の低さとともに、このような規定によって、インドネシアの大学が優秀な人材を獲得することが困難になっている。

もちろんそれだけではない。研究開発支出は少なく、2017年はGDPのわずか0.31%にすぎず、マレーシア（1.27%）やシンガポール（2.62%）を下回っている（"Forecast Gross Expenditures on R&D." In *2019 Global R&D Funding Forecast: A Supplement to R&D Magazine*）。そのうえ、教員が研究資金を得るためには、研究報告よりも難しい研究資金報告書を書くことが義務になっている。

求められる基本的な問題の解決

インドネシアの高等教育における研究の質の改善に向けた努力は、量的な増加をめざすという政府の短期的な目標にすり替えられてしまった。実際のところ、インドネシアの高等教育において研究が抱える問題は長期的な視点から理解される必要がある。基本的な諸問題を解決することをおして、はじめて解決されるものである。それは貧弱な採用制度を変えること、強い

学術的な文化を構築すること，潤沢な研究資金を確保すること，優秀な人材を獲得できるように報酬制度を改善することである。